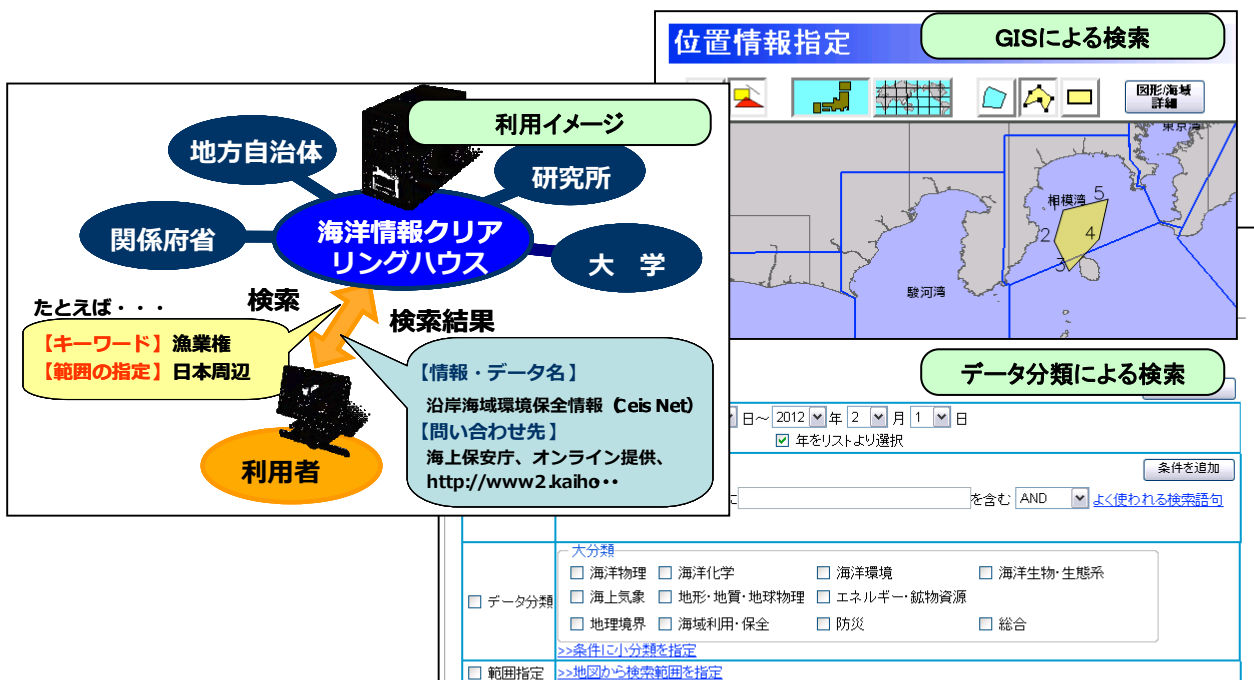


## 8. 海洋情報クリアリングハウスの構築

海洋情報課 長坂 直彦

海洋情報クリアリングハウス（以下、通称を用いマリンページと呼ぶ。）は、政府全体の取り組みとして、平成22年3月から海上保安庁において運用を始めたWeb上の情報検索サービス（<http://www.mich.go.jp/>）である。マリンページは国内の海洋情報やデータを検索しやすくし、広く利用されることを目指し、海洋情報やデータの所在、概要、入手方法等を所在情報として提供している。



検索サイトが飛躍的に発展した今日でも、例えば紙媒体の報告書や資料等には、所在や概要が一般の利用者には把握しにくいものがある。マリンページでは、それらについても情報の保有者が所在情報を登録することで一般の利用者が検索できること、水温、海流などの自然情報のみならず法制度や防災などの社会情報も対象とすること、海洋に特化した類義語辞典によるあいまい検索が可能などの特徴である。

構築にあたっては、海洋基本計画に記載された「海洋に関する情報の一元的管理・提供」を実現するため、内閣官房の総合調整と関係省庁の協力の下、海上保安庁においてクリアリングハウスを構築すると決定されたことが契機となった。平成20年以降、庁内では「海洋情報クリアリングハウス構築チーム」（以下、構築チームと呼ぶ）、庁外では関係省庁の実務者による「タスクフォース」において詳細が検討された。

情報やデータの所在情報を提供するクリアリングハウスは、陸上の地理空間情報等では構築されていたが、海洋に特化したものは存在しなかった。そのため、構築にあたっては情報項目を海洋に適合した形で分類することから始める必要があった。

構築チームでは、地理空間情報のメタデータ（データの内容等を表すデータ）に関する国際標準であるISO19115、それに準拠している日本版地理情報標準プロファイル

(JMP2.0)を参考に検討を行った。最終的に、JMP2.0を海洋情報向けに最適化した海洋情報メタデータプロファイルを作成した。最適化した情報項目が必要だった理由には、観測に用いた船舶、人工衛星等の情報が扱えること、時間帯を越える調査航海の情報が扱えること、海洋調査の計画とその調査報告書を一体として検索できること等、海洋に特有の事情があった。

**海洋情報メタデータプロファイルとJMP2.0の対応**

要素名	JMP2.0の要素番号	
タメにタテ		
ファイルID	2	
言語	3	
文字集合	4	
問い合わせ先	8	
日付	9	
所在情報等について	引用	13,17
	ファイル名	123
	データ更新	124
	日付型	145
	問い合わせ先	21
	言語	28
	要約	18
	キーワード	23
	観測基盤ID	なし
	観測基盤名称	(38)
	測器、センサー	なし
	観測計画数	なし
	水深	なし
	掲載学術誌名	なし
	掲載学術誌巻号	なし
データ分類	(30)	
大分類	(38)	
小分類A	(38)	
小分類B	(38)	
法令名	(38)	
番号	(38)	
関係法令	なし	
URL	なし	
条項番号	なし	

所在情報等について	条項番号	96	116	
範囲	時間要素、範囲	なし	なし	
	タイムゾーン	なし	なし	
	地理要素	地理識別子1	113	113
		地理識別子2	113	113
		ポイント	113	113
		ライン	101	103
		ポリゴン	101	103
		矩形	103	100
	範囲参照系	100	100	
	概要の図示	22	なし	
成果物	成果物題名	なし	なし	
	成果物掲載誌名	なし	なし	
	成果物掲載誌巻号	なし	なし	
	成果物著者	なし	なし	
情報引用	関連所在情報等の数	なし	なし	
	関連所在情報等の名称	なし	なし	
配布情報	データ提供方法	なし	なし	
	オンライン提供	URL	84	
	配布書式	書式名	87	
		バージョン	88	
	オフライン提供	提供方法	なし	
	媒体	提供方法	85	
		媒体	90	
	問い合わせ先	21	21	
利用制限	24	46		
情報、データ品質	品質情報提供方法	なし	なし	
	オンライン提供	URL	84	
	配布書式	書式	81	
		バージョン	(15,47,48)	
	オフライン提供	提供方法	なし	
	媒体	85		
問い合わせ先	21	21		
備考	備考	なし	なし	

その他、海上保安庁の日本海洋データセンター(JODC)で提供している国内調査機関による海洋調査計画をまとめたNOP (National Oceanographic Program) をマリンページでも検索・登録可能にし、データの有効利用を図ったとともに、XML形式でのデータ管理、データベース管理システムの利用、GISによる管理、ユーザーインターフェースの向上のためのJavaの採用等、これまで一般へ海洋情報を提供してきたJODCの経験と知見が生かされた。

平成24年2月現在、マリンページには関係省庁及びその研究機関、地方自治体等の保有する海洋情報について、2009件が登録され、毎月15件程度が新たに追加されている。毎月のアクセス件数は5000件程度である。運用開始後も、検索機能を向上させる改修を行った他、昨年東日本大震災を受けて、震災関連の海洋情報をまとめ速やかな提供を行う等、ニーズに応えられるよう努めている。

今後の課題としては、関係機関の協力により所在情報の登録が行われるため、作業負担が生じており、登録件数や情報の品質を短期に向上させることが難しい点がある。登録作業は、登録者には負担となるが、長い目で見るとデータの活用につながるため、各地方で開催される海洋調査技術連絡会、学会等で登録依頼を行う等、地道な努力を続けている。政府全体としても、マリンページの更なる充実を図ると共に、海洋台帳(仮称)の整備・運用と海洋情報一元化の取り組みに必要な実務調整を行うことを目的とした実務者級の「海洋情報タスクフォース」が、既存の「タスクフォース」を発展する形で昨年11月に改めて設置された。今後、本タスクフォースにおいて更なる推

進のために方策が議論されることとなる。

海上保安庁としては、今後もマリンページの所在情報の質・量の向上を図ることで、海洋情報の一元化に貢献していきたい。

(水路技術奨励賞受賞者：木下秀樹、古川博康、渡辺一樹、清水潤子、山谷堅一、大市一芳、向仲英司、南波淳一、山尾理、長坂直彦)